



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月6日

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 伊達 仁

TEL 03-6408-2488

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,304	11.6	78		76		56	
2020年3月期第1四半期	1,474	20.8	85	155.6	84	140.5	52	153.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 54百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 53百万円 (145.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	10.89	
2020年3月期第1四半期	10.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	3,589	2,273	63.3	409.18
2020年3月期	3,537	2,031	57.4	399.56

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,273百万円 2020年3月期 2,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		25.00	25.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,855	7.3	28	87.7	28	87.8	17	88.7	3.29
通期	6,435	3.0	433	8.1	433	10.4	260	15.9	50.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	6,015,600 株	2020年3月期	6,015,600 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	460,176 株	2020年3月期	930,176 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	5,152,566 株	2020年3月期1Q	5,085,424 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で企業の設備投資が冷え込む懸念があり、予断を許さない状況が続いております。情報サービス業界における新型コロナウイルス感染症の影響については、企業の設備投資への冷え込む懸念がある一方で、デジタルトランスフォーメーション(DX)による新たなビジネスモデル構築に向けたIT投資が加速する可能性もあります。そのため、この両面を見据えた的確な経営判断が求められる状況が続いております。このような環境のもと、当社グループでは、引き続き2021-2023年第1次中期経営計画の基本方針「労働集約型ビジネスから、知識集約ビジネスへの転換をはかることで、中長期で営業利益10億円を目指す」を実現すべく、今期は「オペレーションの徹底的な自動化による生産性向上」「自社サービスリリースの高速化による事業拡大」を推進しております。この方針のもと、2020年5月19日にはThird AIコンタクトセンターソリューションにてオンラインでの対面接客と営業支援を実現するZoom連携機能、RPA連携機能をリリース、2020年6月3日にはソフトウェア事業者向けのクラウド移行支援サービス「Kyrios for ISV」をリリース、2020年6月29日には「Kyrios for テレワーク」をリリース致しました。また、2020年5月29日にはICTシステムの設計、構築、運用事業、セキュリティ事業等の既存事業領域の拡大を目的として日商エレクトロニクス株式会社と資本業務提携契約を締結致しました。総じて当第1四半期連結累計期間においては、新たな戦略的サービスを投入したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける結果となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,304,086千円(前年同期比11.6%減)、営業損失は78,645千円(前年同期は、営業利益85,073千円)、経常損失は76,488千円(前年同期は、経常利益84,660千円)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は56,143千円(前年同期は、親会社に帰属する四半期純利益52,429千円)となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

①教育ソリューション事業

当事業は、海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。これまで集合型のトレーニングを主流として業務拡大してまいりましたが、2020年4月の緊急事態宣言後にオンライン型の事業へ切り替えることで対応を致しました。しかし、教室等の運営費削減までには至らず、利益面において影響を受けました。なお、この急激な変化に対応すべく、固定費の削減とオンラインをベースとしたサービスの拡販強化を実施しております。その過程において、組織や個人が学習し続けるための仕組みの構築や運営に必要な様々なサービスの総称を「Learning Booster」と定め、2020年4月よりサービス提供を開始致しました。

以上の結果、教育ソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は132,027千円(前年同期比27.9%減)、セグメント利益は10,524千円(同80.4%減)となりました。

②ICTソリューション事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスと、IT機器製造支援サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響で新規の設計・構築といったプロジェクト型の業務が、ユーザ企業の事情により案件が凍結、もしくは延期となったことが影響し、ICTソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は686,313千円(前年同期比18.3%減)、セグメント利益は72,955千円(同55.9%減)となりました。

③西日本ソリューション事業

当事業は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、ライフサイエンスサービスのうちメディカル関連がサービス提供先の多くが西日本地域の病院であり、それら施設が新型コロナウイルス感染症予防のため、訪問することができなかつたため、前年同期と比較して減収となりました。一方ICTシステムの運用・保守サービスは、前年同期と比較して業務受託量が増加致しました。

以上の結果、西日本ソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は206,888千円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は33,524千円(同8.8%増)となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

当事業は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、前年同期と比較して業務領域が拡大しております。ただしサービス提供先の多くが東日本地域の病院や研究施設であり、それら施設が新型コロナウイルス感染症予防のため、訪問することができず、医療機器や化学分析装置の点検や修理等のサービスが予定通りに実施することができませんでした。これによりエンジニアの稼働率が下がり、利益率が減少致しました。この減少に対応するため、エンジニアの削減を含む体制の縮小策を実行致しました。

以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は207,325千円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は345千円(同97.6%減)となりました。

⑤デジタルイノベーション事業

当事業は、デジタルトランスフォーメーション時代において中核事業となるAI・RPA関連サービスとデジタルマーケティングサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、依然として国内企業のデジタルトランスフォーメーション関連サービス特にAI関連への関心は強く、特にコロナ禍においてコールセンターの業務改革が急務になっております。早急かつ慎重に検討した結果、期間限定で初期費用を無償にしてAI導入・促進に注力致しました。

以上の結果、デジタルイノベーション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は71,531千円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は35,803千円（前年同期は、26,111千円のセグメント損失）となりました。

⑥その他

当事業は①～⑤に属さない、その他の事業となり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。インドは、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けロックダウンが長期化しており、ビジネス全体が停滞傾向にあるものの、オンラインで対応が可能なITアセスメントテストテストGAIT（ゲイト）の営業活動を継続しております。以上の結果、その他の当連結会計年度の売上高は0千円（前年同期は0千円）、セグメント損失は4,680千円（前年同期は、7,271千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し52,434千円増加し3,589,874千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し36,389千円増加し2,950,456千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少に対し、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し16,044千円増加し639,417千円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し188,807千円減少し1,316,681千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し203,192千円減少し736,253千円となりました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し14,384千円増加し580,427千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し241,242千円増加し2,273,192千円となりました。これは主に、自己株式の処分によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月25日の「2020年3月期 決算短信」で公表致しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について変更はありません。引き続き、急激な事業環境の変化による固定費の適正化と新サービスの営業及びマーケティング強化に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,178	1,718,422
受取手形及び売掛金	1,128,942	907,611
商品	26,909	22,942
仕掛品	172,453	195,741
原材料及び貯蔵品	12,832	14,162
その他	104,155	99,980
貸倒引当金	△8,405	△8,405
流動資産合計	2,914,066	2,950,456
固定資産		
有形固定資産	142,183	137,317
無形固定資産	13,370	14,033
投資その他の資産	467,818	488,067
固定資産合計	623,372	639,417
資産合計	3,537,439	3,589,874
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,905	154,392
未払法人税等	159,610	11,144
賞与引当金	168,333	83,265
役員賞与引当金	11,577	—
その他	421,018	487,451
流動負債合計	939,446	736,253
固定負債		
退職給付に係る負債	565,292	579,677
その他	750	750
固定負債合計	566,042	580,427
負債合計	1,505,488	1,316,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	828,272
利益剰余金	1,095,828	912,549
自己株式	△478,747	△236,845
株主資本合計	2,059,730	2,299,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△10
為替換算調整勘定	△5,008	△4,883
退職給付に係る調整累計額	△22,761	△21,365
その他の包括利益累計額合計	△27,779	△26,258
純資産合計	2,031,950	2,273,192
負債純資産合計	3,537,439	3,589,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,474,632	1,304,086
売上原価	1,197,922	1,187,646
売上総利益	276,710	116,439
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	57,549	48,538
賞与引当金繰入額	5,221	9,074
退職給付費用	1,801	2,230
支払手数料	40,653	49,461
その他	86,410	85,778
販売費及び一般管理費合計	191,637	195,084
営業利益又は営業損失(△)	85,073	△78,645
営業外収益		
受取利息	10	4
受取賃貸料	—	2,060
受取出向料	841	783
その他	63	319
営業外収益合計	915	3,167
営業外費用		
支払利息	6	—
為替差損	1,321	1,011
営業外費用合計	1,328	1,011
経常利益又は経常損失(△)	84,660	△76,488
特別損失		
固定資産除却損	5,009	—
特別損失合計	5,009	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	79,651	△76,488
法人税、住民税及び事業税	2,172	2,655
法人税等調整額	25,048	△23,000
法人税等合計	27,221	△20,345
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,429	△56,143
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,429	△56,143

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,429	△56,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	—
為替換算調整勘定	338	125
退職給付に係る調整額	1,233	1,396
その他の包括利益合計	1,557	1,521
四半期包括利益	53,987	△54,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,987	△54,621
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、2020年6月18日に処分致しました。これにより、資本剰余金が181,097千円増加し、自己株式が241,902千円減少致しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金は、828,272千円、自己株式は△236,845千円となっております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2020年7月8日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、2020年7月27日に払込手続きが完了致しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2020年7月27日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,200株
(3) 処分価額	1株につき946円
(4) 処分価額の総額	15,325,200円
(5) 処分先	当社の取締役(※) 4名 16,200株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)が、株価上昇及び中長期的な企業価値向上へのインセンティブを従来以上に高めるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入することを決議致しました。

また、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対して、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として支給する金銭報酬債権の総額を年額30,000千円以内とし、当社の普通株式について発行又は処分を受ける普通株式の総数は年3万株以内とすること及び譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付を受ける日から対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会が定める地位を退任又は退職する日までの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。